

『2009年海外日本語教育機関調査』結果（速報値）

本調査は、2009年度（2009年9月～2010年1月）に、国際交流基金（ジャパンファウンデーション）が、各国の在外公館、財団法人交流協会（台湾における調査担当）の協力を得て、海外の日本語教育機関を対象に、学習者数、教師数、学習目的、問題点などを問うアンケート調査を行ったものです。なお、この数値はあくまでも速報値ですので、今後分析を進めていく中で、若干の数値変更の可能性があります。最終的な数値、詳細な分析については今年秋に報告書にまとめて公表する予定です。また、各機関の住所等詳細データは基金Webページにて公開する予定です。

海外の日本語学習者 133 か国・地域の約 365 万人

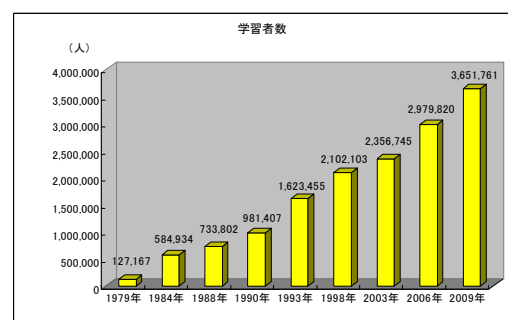
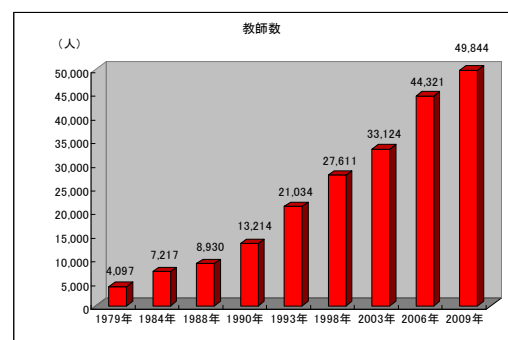
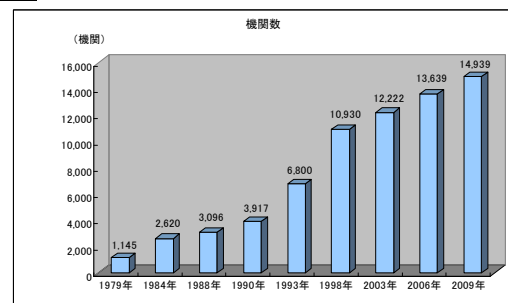
<全体的状況>

- 今回の調査では、2009年現在、海外の133か国・地域（125か国と8地域）で日本語教育が行なわれていることが明らかになりました。

機関数	14,939	機関
教師数	49,844	人
学習者数	3,651,761	人

- 1979年から2009年の間に機関数は13.0倍、教師数は12.2倍、学習者数は28.7倍に増加しました。
- 前回の2006年調査と比べると、3年間に、機関数は1,300機関(9.5%)、教師数は5,523人(12.5%)、学習者数は671,941(22.5%)増加しました。
- 2006年調査では日本語教育を実施していませんでしたが、2009年調査で実施が確認された国が7か国・地域（プエルトリコ、トルクメニスタン、エチオピア、カメルーン、コートジボワール、タンザニア、ブルキナファソ）、逆に2006年調査で日本語教育を実施していましたが、2009年に実施が確認できなかった国が7か国（キリバス、バヌアツ、フィジー、アンドラ、モンテネグロ、スーダン、コンゴ民主共和国）ありました。

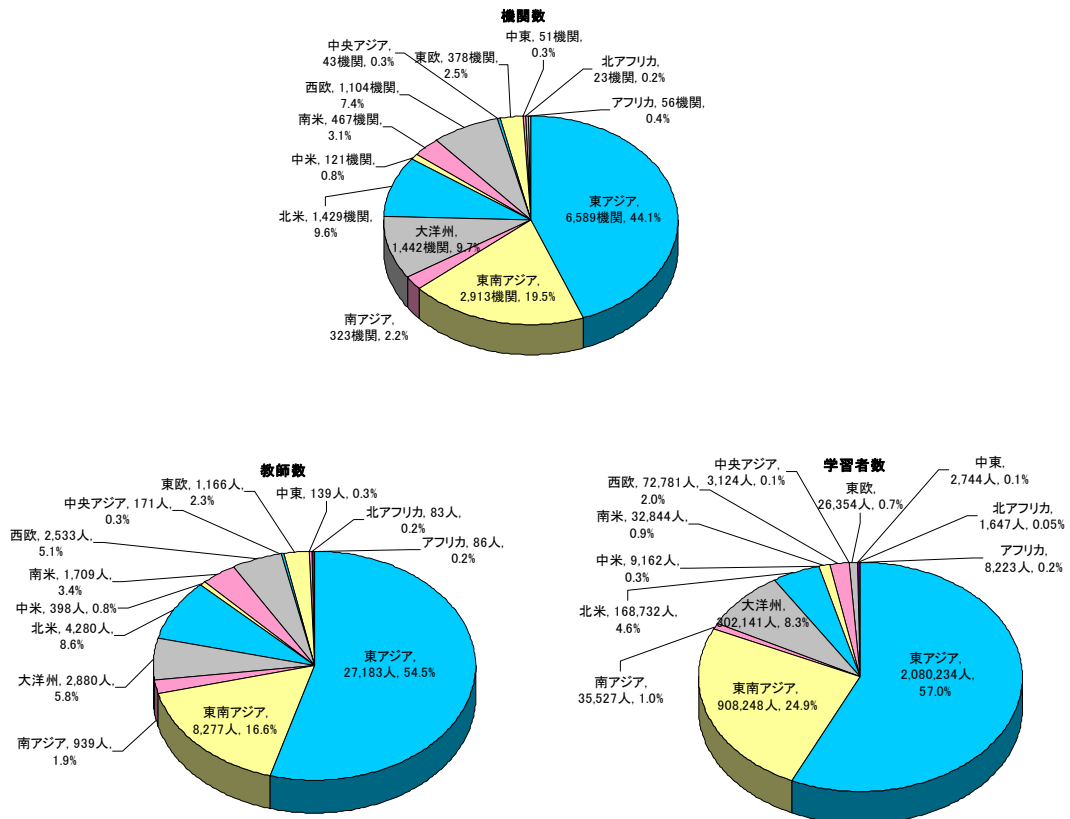
機関数・教師数・学習者数の推移



学習者の5割以上が東アジアに集中、東南アジアに伸び

<地域別の状況>

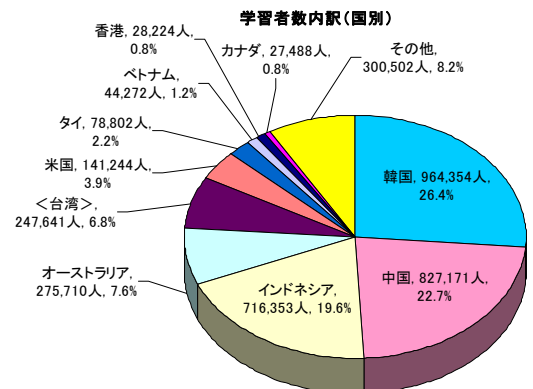
- 地域別割合をみると東アジアの比率が相変わらず高く、機関数は44.1%、教師数は54.5%、学習者数は57.0%が集中しています。
- 2006年調査では、学習者数全体の14.8%を占めていた東南アジアが、2009年調査では24.9%に伸びました。
- 東アジアと東南アジアだけで学習者数全体の80%を越えています。



韓国、中国、インドネシアが学習者数トップ3

<国別状況>

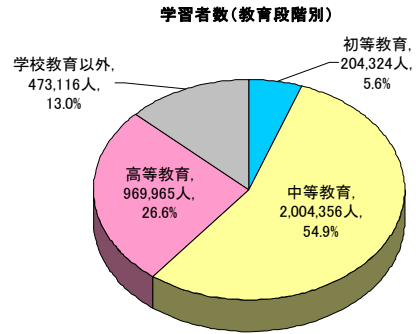
- 学習者数第1位は韓国で約96万人。世界の日本語学習者の26.4%を占めます。第2位は中国で約83万人(22.7%)、第3位は2006年までのオーストラリアを抜いてインドネシアが約72万人(19.6%)です。この3か国で世界の学習者全体の約3分の2を占めています。
- 2006年調査と比較すると、学習者が増加した国は79か国・地域、減少した国は47か国・地域です。



中等教育機関の学習者が 54.9%

<教育段階別状況>

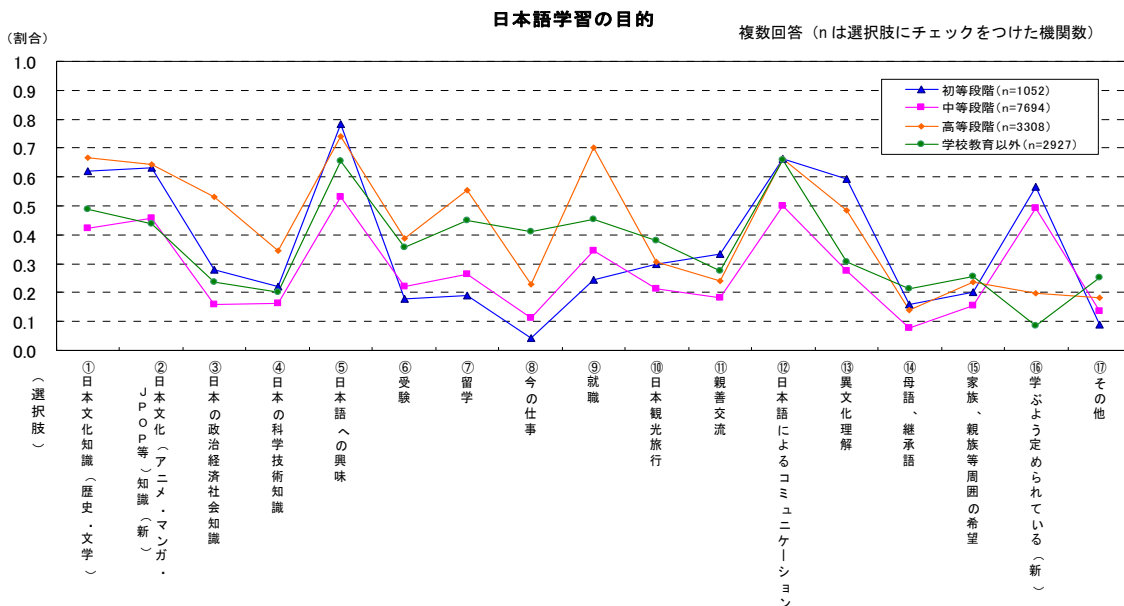
- 2009年調査では、教育段階を「初等教育」「中等教育」「高等教育」「学校教育以外」に分けて情報を収集しました。
- 一番多いのは、「中等教育」の約200万人（54.9%）で、「高等教育」の約97万人（26.6%）。「学校教育以外」の約47万人（13.0%）、「初等教育」の20万人（5.6%）と続きます。
- 2006年調査と比較すると、初等・中等教育機関の学習者は29.9%増加、高等教育機関では22.6%増加、学校教育以外の機関では3.0%減少しています。
- 学習者数上位10か国のうち、韓国、インドネシアは中等教育機関の学習者が90%以上を占め、中国では高等教育機関が67%、ベトナム、香港では学校教育以外の機関がそれぞれ60%、78%という大きな割合を占めています。



日本文化理解、コミュニケーション、日本語という言語への興味

<日本語学習の目的>

- 「日本の文化（歴史・文学等）に関する知識・情報を得るため」、「日本の文化（アニメ・マンガ・J-POP等）に関する知識・情報を得るため」、「日本語という言語そのものに興味があるため」、「日本語によるコミュニケーションができるようになるため」の4つが、各教育段階共通の主要な学習目的となっています。
- 「日本文化（アニメ・マンガ・J-POP等）に関する知識・情報を得るため」は2009年調査で新たに加えた項目ですが、どの教育段階でも多くの機関が選択しました。また、「学校教育機関で学ぶように定められているため」は初等教育機関と中等教育機関で多くの機関が選択しました。



日本語教師の7割が非母語話者教師

<教師の状況>

- 海外の日本語教師 49,844 人のうち、日本語を母語とする教師は 14,044 人で 28.2%。残りの 71.8% は日本語を母語としない現地の教師です。
- 北米や西欧等では、教師数全体に占める母語話者の割合が 70% を超えています。学習者の多いアジア地域（東アジア、東南アジア、南アジア）は 20% 以下です。

国別母語話者教師数（上位 10 カ国）と割合

	国名	母語話者教師数(人)	教師数全体に占める割合(%)
1	米国	2,759	77.9
2	中国	2,479	15.9
3	韓国	1,036	15.7
4	オーストラリア	919	36.1
5	<台湾>	766	19.5
6	英国	565	76.1
7	カナダ	559	75.6
8	ブラジル	489	41.9
9	タイ	452	36.5
10	フランス	424	78.2

地域別母語話者教師数の割合

地域名	母語話者教師数(人)	教師数全体に占める割合(%)
北米	3,318	77.5
西欧	1,908	75.3
中米	231	58.0
中東	78	56.1
南米	717	42.0
北アフリカ	34	41.0
大洋州	1,038	36.0
中央アジア	49	28.7
東欧	285	24.4
アフリカ	21	24.4
東南アジア	1,537	18.6
東アジア	4,670	17.2
南アジア	158	16.8

適切な教材の不足、教材・教授法情報の不足、施設・設備不十分

<日本語教育上の問題点>

- 初等教育、高等教育、学校教育以外の機関では「教材不足」を、中等教育機関では「設備不十分」を一番大きな問題として挙げています。全体的にリソース面の不足が目立ちます。
- 2009 年調査で新たに「他言語の導入や日本語科目の廃止が検討されている」という選択肢を設けましたが、全選択肢の中で最も低い数値を示しました。

